

地域再生計画の新旧対照表

新	旧
<p>4 地域再生計画の目標</p> <p>新潟市は、平成17年3月21日に新津市・白根市・豊栄市・小須戸町・横越町・亀田町・岩室村・西川町・味方村・潟東村・月潟村・中之口村の12市町村と広域合併し、同年10月10日に巻町との合併を経て、平成19年4月1日に本州日本海側初の政令指定都市に指定された。</p> <p>(略)</p> <p>平成16年度末の汚水処理人口普及率を見ると、全市域で71.8%であるが、白根地区は15.6%と汚水処理が大きく立ち遅れており、快適な生活環境の創造はもとより、安全安心で<u>おいしい農産物</u>を生み出すためにも、公共用水域の水質の保全を図る汚水処理施設整備は、急務かつ必要不可欠となっている。</p> <p>このため、汚水処理施設の整備を進め、貴重な水環境と快適な生活環境の保全を図ることにより、美しい田園都市である白根地区の基盤を担う農地と、活気に満ち溢れた市民生活を支える都市の融合を促進し、水と緑の田園交響市として健やかな発展を目指す。</p> <p>(目標) 汚水処理施設の整備促進 白根地区の汚水処理人口普及率を15.6%から<u>27.1%</u>に向上</p>	<p>4 地域再生計画の目標</p> <p>新潟市は、平成17年3月21日に新津市・白根市・豊栄市・小須戸町・横越町・亀田町・岩室村・西川町・味方村・潟東村・月潟村・中之口村の12市町村と広域合併し、同年10月10日に巻町との合併も予定しており、平成19年度には政令指定都市への移行を目指している。</p> <p>(略)</p> <p>平成16年度末の汚水処理人口普及率を見ると、全市域で71.8%であるが、白根地区は15.6%と汚水処理が大きく立ち遅れており、快適な生活環境の創造はもとより、安全安心で<u>おいしいの農産物</u>を生み出すためにも、公共用水域の水質の保全を図る汚水処理施設整備は、急務かつ必要不可欠となっている。</p> <p>このため、汚水処理施設の整備を進め、貴重な水環境と快適な生活環境の保全を図ることにより、美しい田園都市である白根地区の基盤を担う農地と、活気に満ち溢れた市民生活を支える都市の融合を促進し、水と緑の田園交響市として健やかな発展を目指す。</p> <p>(目標) 汚水処理施設の整備促進 白根地区の汚水処理人口普及率を15.6%から<u>26.8%</u>に向上</p>

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

(略)

特に、市街地の拡大が進むにつれ、生活雑排水による公共用水域の水質の悪化が懸念される。

(略)

5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

○汚水処理施設整備交付金を活用する事業

[整備量]

- ・公共下水道 $\phi 200 \sim 700 \text{mm}$ 22,000m
(うち、単独15,000m)
汚水中継ポンプ場 1箇所
- ・浄化槽(個人設置型) 144基

なお、各施設による新規の処理人口は下記のとおり

- ・公共下水道 4,680人
- ・浄化槽(個人設置型) 393人

[事業費]

- ・公共下水道
事業費 3,748,000千円(うち、交付金 1,874,000千円)
単独事業費 1,854,300千円

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

(略)

特に、市街地の拡大が進むにつれ、生活雑排水による公共用水域の水質の低下が懸念される。

(略)

5-2 法第4条の特別の措置を適用して行う事業

○汚水処理施設整備交付金を活用する事業

[整備量]

- ・公共下水道 $\phi 200 \sim 700 \text{mm}$ 22,000m
汚水中継ポンプ場 1箇所
- ・浄化槽(個人設置型) 5人槽 5基(各年度1基)
7人槽 92基
(18年度~21年度各23基)
10人槽 4基
(18年度~21年度各1基)

なお、各施設による新規の処理人口は下記のとおり

- ・公共下水道 4,680人
- ・浄化槽(個人設置型) 276人

[事業費]

- ・公共下水道
事業費 2,890,000千円(うち、交付金 1,445,000千円)
単独事業費 2,803,000千円

・浄化槽（個人設置型）

事業費 61,749 千円（うち、交付金 20,583 千円）

・合計

事業費 3,809,749 千円（うち、交付金 1,894,583 千円）

単独事業費 1,854,300 千円

（略）

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

計画終了後に、目標達成の度合いについて評価を行うとともに、水環境の保全に最も寄与する水洗化の促進状況について調査する。

（略）

・浄化槽（個人設置型）

事業費 44,391 千円（うち、交付金 14,797 千円）

・合計

事業費 2,934,391 千円（うち、交付金 1,459,797 千円）

単独事業費 2,803,000 千円

（略）

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

計画終了後に、目標数値に対する評価を行うとともに、水環境の保全に最も寄与する水洗化の促進状況について調査する。

（略）